

学校法人 桐蔭学園 令和3年度決算の説明

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の当法人の決算は、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する現預金を伴う全収入及び全支出内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書です。

収入の部 説明	
①	学生生徒等納付金は、前年度比5.1%の減少となっております。主に高校入学者が前年度比14.0%減少、中等教育学校は前年度比12.1%増加となります。高校入学者は前年度比19.8%増加しています。中学校と大学法科大学院はR2年度で閉校となりました。
②	受験出願者数は、高校・小学校が増加、大学・中等教育学校が減少により入学検定料が前年度比0.9%減少となっております。
③	補助金は、国庫補助金が前年度比3.7%減少、県他の地方公共団体補助金が前年度比8.3%減少、施設設備費補助が増加、全体で前年度比6.9%の減少となっております。中学校の閉校に伴い県の補助金が減少しました。
④	土地の売却がありました。
⑤	借入金は、高校・中等教育学校入学者の学校債収入のみで新規借入れは発生していません。
⑥	R4年度入学予定者からの入学金、授業料等の収入で、前年度比9.5%の減少となっております。
⑦	R2年度末計上分の未収入金となっております私立大学退職金財団と神奈川県私学退職基金財団の交付金収入が主で前年度比21.5%減少しています。
⑧	当年度収入されていない資金あるいは前年度すでに収入されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳はR3年度期末未収入金とR2年度前受金の金額となります。
支出の部 説明	
⑨	借入金の約定返済分342,000千円、高校・中等教育学校の学校債卒業償還等の113,360千円となっており、前年度比2.6%減少しています。
⑩	中等教育学校の空調設備、幼稚園の遊具の更新となります。
⑪	大学から幼稚園までの教育研究用・管理用機器備品の購入および図書購入、成績処理リプレイス開発費などとなっております。
⑫	R2年度末計上分の未払金やR3年度の前払金などが主な支出となっております。
⑬	当年度支出されていない資金あるいは前年度すでに支出されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳はR3年度期末未払金と、R2年度前払金の金額となっております。

令和3年度と令和2年度決算の対比

資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科目	3年度決算額	2年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	7,241,082	7,629,442	△ 388,360
② 手数料収入	173,718	178,015	△ 4,297
寄付金収入	147,845	162,713	△ 14,868
③ 補助金収入	1,604,779	1,723,010	△ 118,231
国庫補助金	315,931	327,968	△ 12,037
地方公共団体補助金	1,274,183	1,389,546	△ 115,363
施設設備補助金	14,665	5,496	9,169
④ 資産売却収入	1,480	12,706	△ 11,226
付随事業・収益事業収入	59,513	39,485	20,028
受取利息・配当金収入	213	252	△ 39
雑収入	423,222	311,227	111,995
⑤ 借入金等収入	70,360	83,740	△ 13,380
⑥ 前受金収入	1,608,474	1,777,892	△ 169,418
⑦ その他の収入	283,639	355,176	△ 71,537
⑧ 資金収入調整勘定	△ 2,122,837	△ 1,918,768	△ 204,069
前年度繰越支払資金	3,982,969	3,683,997	298,972
収入の部合計	13,474,457	14,038,886	△ 564,429
支出の部			
科目	3年度決算額	2年度決算額	差異
人件費支出	6,973,038	7,099,352	△ 126,314
教育研究経費支出	1,812,763	1,797,821	14,942
管理経費支出	447,482	361,787	85,695
借入金等利息支出	45,951	51,685	△ 5,734
⑨ 借入金等返済支出	455,360	467,750	△ 12,390
⑩ 施設関係支出	2,376	0	2,376
⑪ 設備関係支出	140,346	113,416	26,930
資産運用支出	0	0	0
⑫ その他の支出	705,613	799,904	△ 94,291
⑬ 資金支出調整勘定	△ 857,740	△ 635,797	△ 221,943
翌年度繰越支払資金	3,749,269	3,982,969	△ 233,700
支出の部合計	13,474,457	14,038,886	△ 564,429

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 令和3年度決算の説明

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするための計算書となっており、その諸活動とは①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①・②に掲げる活動以外の活動となっています。計算書類は「教育活動」・「教育活動外」・「特別」の3分割となっております。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた金額が経常収支差額となります。経常収支差額に特別収支差額を合わせた金額が基本金組入前当年度収支差額となりその金額から基本金組入額合計を差し引いた金額が当年度収支差額となります。企業会計で言われる損益計算書に類似しております。

教育活動収支の説明

- ① 寄付金は、一般寄付金の入学者教育振興寄付金、特別寄付金の学校債卒業償還寄付金および外部研究費寄付金、現物寄付金となっており、前年度比8.9%減少しております。現物寄付の設備寄付は、特別収支に計上されます。
- ② 付随事業収入は、外部機関からの受託研究費と補助事業部門(食堂・購買・寮等)の収支となっております。学部受託研究費も若干減少しております。
- ③ 雑収入は、前年度比31.3%増加となっております。県私学退職基金財団の交付金収入の増加したことが大きなところ です。
- ④ 人件費は、全体で前年度比1.8%減少となっております。教員人件費は前年比4%減少、職員人件費は前年比2%減少しております。退職金は前年度比45.5%減少し、退職給与引当金繰入額は前年度比25.7%減少しております。
- ⑤ 教育研究経費は、前年度比1%減少しております。主に修繕費・光熱水費が増加しております。奨学費・通信運搬費が減少しております。教育関係の減価償却額が12億90百万円含まれております。
- ⑥ 管理経費は、前年度比12.7%減少となっております。光熱水・通信費・修繕費が増加しております。管理関係の減価償却額が1億05百万円含まれております。

教育活動外収支の説明

- ⑦ 借入金等利息は、借入金の返済等により前年度比11.1%の減少となっております。

経常収支差額の説明

- ⑧ 経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせたものとなっております。この経常収支差額には、当年度減価償却額の13億95百万円が支出計上された後の収支差額となります。

特別収支の説明

- ⑨ 特別収入には、現物寄付・施設設備補助金などが計上されております。
- ⑩ 特別支出には、機器備品等の除却に伴う処分差額と出資金の評価差額が計上されております。
- ⑪ 基本金組入前当年度収支差額は、学校法人会計基準改正前の帰属収支差額にあたる金額となります。計算書の参考欄の事業活動収入計(旧帰属収入合計)と事業活動支出計の差額と同じになります。
- ⑫ 当年度収支差額は、当年度基本金組入額1億36百万円を組入れた後の収支差額となります。

令和3年度と令和2年度決算の対比

事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	3年度決算額	2年度決算額	差 異
①	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	7,241,082	7,629,442	△ 388,360
		手数料	173,718	178,015	△ 4,297
		寄付金	148,239	162,805	△ 14,566
		経常費等補助金	1,590,114	1,717,514	△ 127,400
		国庫補助金収入	315,931	327,968	△ 12,037
		地方公共団体補助金収入	1,274,183	1,389,546	△ 115,363
		付随事業収入	60,259	4,843	55,416
		雑収入	436,677	332,643	104,034
		教育活動収入計	9,650,090	10,025,262	△ 375,172
		②	事業活動支出の部	科目	3年度決算額
人件費	6,987,699			7,132,046	△ 144,347
教育研究経費	3,103,725			3,134,192	△ 30,467
管理経費	526,103			466,910	59,193
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	10,617,528			10,733,149	△ 115,621
	教育活動収支差額	△ 967,438	△ 707,887	△ 259,551	
③	教育活動収入の部	科目	3年度決算額	2年度決算額	差 異
		受取利息・配当金	213	252	△ 39
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	213	252	△ 39
④	教育活動支出の部	科目	3年度決算額	2年度決算額	差 異
		借入金等利息	45,951	51,685	△ 5,734
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	45,951	51,685	△ 5,734
	教育活動外収支差額	△ 45,738	△ 51,433	5,695	
⑤	経常収支差額	△ 1,013,176	△ 759,320	△ 253,856	
⑥	特別収入の部	科目	3年度決算額	2年度決算額	差 異
		資産売却差額	494	0	494
		その他の特別収入	23,867	19,360	4,507
		特別収入計	24,362	19,360	5,002
⑦	特別支出の部	科目	3年度決算額	2年度決算額	差 異
		資産処分差額	45,238	2,308,882	△ 2,263,644
		その他の特別支出	26,341	0	26,341
		特別支出計	71,580	2,308,882	△ 2,237,302
	特別収支差額	△ 47,218	△ 2,289,522	2,242,304	
⑧	基本金組入前当年度収支差額	△ 1,060,394	△ 3,048,843	1,988,449	
	基本金組入額合計	△ 135,555	△ 140,074	4,519	
⑨	当年度収支差額	△ 1,195,949	△ 3,188,916	1,992,967	
	前年度繰越収支差額	△ 38,823,846	△ 35,907,927	△ 2,915,919	
	基本金取崩額	9,720	272,997	△ 263,277	
	翌年度繰越収支差額	△ 40,010,075	△ 38,823,846	△ 1,186,229	
(参考)					
	事業活動収入計	9,674,664	10,044,873	△ 370,209	
	事業活動支出計	10,735,058	13,093,716	△ 2,358,658	

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 令和3年度決算の説明

貸借対照表は、毎会計年度末(3月31日現在)における総資産及び総資金の金額とその内訳を明らかにするもので、借方(資産の部)に総資産額とそのうちの固定資産および流動資産の内訳、一方貸方(負債及び純資産の部)に総資金額とそのうちの負債、基本金および繰越収支差額を記載し、バランスしているかを明らかにする計算書類です。

令和3年度と令和2年度決算の対比

貸借対照表

(単位 千円)

- 貸借対照表 説明
- ① 資産の部は、有形固定資産について土地の減少、機器備品の増加、図書の増加、減価償却及び除却と出資金の評価減での簿価の減少となります。資産の部合計、総資産額は473億14百万円となります。
 - ② 負債の部は、合計で78億09百万円、この内、借入金は35億41百万円、学校債が3億52百万円となっております。前受金16億08百万円これはR4年度の学納金に振り替わる金額です。
 - ③ 基本金とは、学校法人がその諸活動(学校の基本的諸活動である教育研究活動)の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。第1号基本金は、教育活動で必要とする固定資産、土地、建物、構築物、機器備品、図書などの取得額が基本金組入額(支払資金の取得に限る)として計上されます。第4号基本金は、「恒常的に保持すべき資金の額」をいいます。
 - ④ 純資産の部は繰越収支差額が400億10百万円の支出超過となっておりますが、これは基本金795億15百万円の組入後の繰越収支差額で、設立以来の施設設備への投資としての結果であり、その投資は基本金に積み立てられております。基本金組入額は、財務基盤の確保の要請から支出とみなされております。このような考え方は企業の会計ルールにはありません。学校の本来の内部留保の額(剰余金)と言える純資産の算定方法は、基本金と繰越収支差額で考えます。基本金の795億15百万円と繰越収支差額の▲400億10百万円を合わせた395億05百万円が企業会計で言われるところの純資産と考えられ、これが設立以来の学校の純資産の額となります。
 - ⑤ 負債及び純資産の部は、負債の部合計と純資産の部合計を合わせた金額となっており、これが総資金額となり、その金額は473億14百万円となります。

資産の部			
科目	3年度決算額	2年度決算額	差異
固定資産	43,078,806	44,369,571	△ 1,290,765
有形固定資産	41,869,894	43,176,445	△ 1,306,551
土地	8,503,430	8,504,346	△ 916
建物	27,568,274	28,589,110	△ 1,020,836
構築物	2,433,210	2,653,346	△ 220,136
教育研究用機器備品	566,691	606,972	△ 40,281
管理用機器備品	67,703	81,304	△ 13,601
図書	2,710,808	2,717,842	△ 7,034
車輛	19,777	23,524	△ 3,747
特定資産	100,000	100,000	0
奨学資金特定資産	100,000	100,000	0
その他の固定資産	1,108,912	1,093,126	15,786
電話加入権	12,083	12,083	0
ソフトウェア仮測定	35,750	19,030	16,720
預託金	363	378	△ 15
長期貸付金	4,415	5,335	△ 920
出資金	1,041,743	1,041,743	0
敷金	14,558	14,558	0
流動資産	4,236,068	4,382,552	△ 146,484
現金預金	3,749,269	3,982,969	△ 233,700
未収入金	347,278	284,880	62,398
販売用品	36,660	35,914	746
前払金	97,973	75,735	22,238
立替金	0	158	△ 158
仮払金	4,888	2,896	1,992
① 資産の部合計	47,314,874	48,752,123	△ 1,437,249
負債の部			
科目	3年度決算額	2年度決算額	差異
固定負債	4,537,106	4,931,678	△ 394,572
長期借入金	3,199,250	3,541,250	△ 342,000
学校債	243,670	266,350	△ 22,680
長期未払金	46,801	77,898	△ 31,097
退職給与引当金	1,047,385	1,046,179	1,206
流動負債	3,272,022	3,254,306	17,716
短期借入金	342,000	342,000	0
1年以内償還予定学校債	108,880	129,200	△ 20,320
未払金	817,113	585,770	231,343
前受金	1,608,474	1,777,892	△ 169,418
預り金	395,555	419,445	△ 23,890
② 負債の部合計	7,809,129	8,185,984	△ 376,855
純資産の部			
科目	3年度決算額	2年度決算額	差異
③ 基本金	79,515,821	79,389,986	125,835
第1号基本金	78,709,821	78,583,986	125,835
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	806,000	806,000	0
繰越収支差額	△ 40,010,075	△ 38,823,846	△ 1,186,229
翌年度繰越収支差額	△ 40,010,075	△ 38,823,846	△ 1,186,229
④ 純資産の部合計	39,505,745	40,566,139	△ 1,060,394
⑤ 負債及び純資産の部合計	47,314,874	48,752,123	△ 1,437,249

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

財務比率の年度推移

区 分		H29	H30	R01	R02	R03		※R2年度 大学法人全 国平均(医歯 系除く)	
比率項目	比率算式	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	評 価	(%)	
貸借対照表関係比率	① 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.8	17.2	16.4	16.8	16.5	▼	12.1
	② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	112.7	119.8	128.1	134.7	129.5	△	256.6
	③ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.4	96.9	98.5	98.7	98.9	△	97.2
	④ 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	82.2	82.8	83.6	83.2	83.5	△	87.9
	⑤ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	98.9	98.4	98.1	97.5	97.8	▼	91.2
	⑥ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	13.4	12.0	10.2	10.7	9.7	△	78.0
事業活動収支計算書関係比率	⑦ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	77.8	72.7	74.9	71.1	72.4	▼	51.8
	⑧ 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	102.2	95.7	98.8	93.5	96.5	▼	69.6
	⑨ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.1	76.0	75.8	76.1	75.0	～	74.4
	⑩ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.7	29.3	30.5	31.3	32.2	△	35.2
	⑪ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.2	5.2	5.3	4.7	5.5	▼	8.2
	⑫ 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	123.0	114.1	117.5	132.2	112.5	▼	105.8
	⑬ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-14.4	-6.2	-11.1	-30.4	-11.0	△	5.2
	⑭ 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.0	7.0	5.4	1.4	1.4	△	10.4

○ ※印、令和2年度大学法人全国平均は日本私立学校振興・共済事業団『令和3年度版今日の私学財政』を参考。

○ 評価の高低の意味、△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

○ 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計、分母を経常収入に限定し、従来の比率を経常的な収支バランスを表す比率に変更

○ 運用資産=特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)+現金預金

○ 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

比率の意味

- ① 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。
- ② 流動負債に対する流動資産の割合です。
- ③ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。
- ④ 純資産の総負債及び純資産の合計額に占める構成割合です。
- ⑤ 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合です。
- ⑥ 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。
- ⑦ 人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。
- ⑧ 人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す関係比率です。
- ⑨ 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。
- ⑩ 教育研究経費の経常収入に占める割合です。
- ⑪ 経常収入に対する管理経費の占める割合です。
- ⑫ 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率です。
- ⑬ 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合です。
- ⑭ 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率です。